令和7年3月21日

陸前高田市議会議長 及川修一様

総務常任委員会委員長 中野貴徳

令和6年度 管外行政視察報告

総務常任委員会の管外行政視察の概要を下記のとおり報告いたします。

記

1 期 間 令和6年10月2日（水）～10月4日（金）

2 行政視察地及び研修項目

(1) 福島県福島市（人口265,338人 R6.9.30現在）

ア 自治体ビジネスについて

イ 子どもの夢を育む施設こむこむ

(2) 福島県会津若松市（人口111,135人 R6.9.30現在）

スマートシティ会津若松の取組について

3 出席委員等	委員長	中野貴徳	副委員長	木村 聡
	委員	大和田 加代子	委員	藤倉 泰治
	委員	鵜浦 昌也		
	随 行	山口 透（局長補佐）		

4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

総務常任委員会行政視察報告

総務常任委員会では、今後のまちづくり施策の参考とするため、福島県福島市の「自治体ビジネスについて」、「子どもの夢を育む施設こむこむ」及び会津若松市の「スマートシティ会津若松の取組について」行政視察を行いました。

○福島県福島市「自治体ビジネスについて」

福島市は、内部の業務効率化のために職員が自らシステムを開発するという先進的な取組を進め、その成果を自治体ビジネスとして全国展開するモデルを構築しています。具体的には、福島市議会での一般質問に対する答弁書作成業務のペーパーレス化や短期間での効率的な対応を実現するために、議会答弁検討システムや答弁検索システム「答べんりんく」を開発・導入し、現場の無駄を省くデジタル化が進められていました。

総務課では業務の「忙しさ」を解決するために内製されたシステムが、市長の発想により他自治体への横展開商品として生まれました。全国の自治体から約200もの問い合わせを受け、21自治体が導入する実績がありました。収入規模は小さいものの、継続的な収入を生み出すとともに、自治体共通の課題解決に寄与する取組として期待されます。

DX推進室をはじめとする各部門でシステム内製化を積極的に進め、職員の力を引き出すべく、デジタル職員募集・研修制度、採用時にはデジタル枠を設けることなどにより、外部ベンダーに依存せず自らのニーズを的確に伝えられる体制を整え、内部の技術力や問題意識が自治体全体の業務改善につながっていました。

一方で、一般質問に関する通告や答弁原稿作成の在り方が本市議会とは大きく異なることなどの違いを確認できた視察でもありました。

○福島県福島市「子どもの夢を育む施設こむこむ」

JR福島駅前の「こむこむ」は、こども向けの体験型複合施設で、遊びながら学べる場として多くの家族に利用されています。屋内施設のため天候に左右されず、特に休日や雨の日には多くの来場者があるそうです。

施設は乳幼児から高校生まで幅広い年齢層を対象としており、未就学児向けのプレイスペース、小学生向けの科学実験や創作ワークショップ、中高生が静かに学習できるスペースなどが整備されていました。プラネタリウムや児童向け図書館、創作ス

ペースもあり、学校では体験できない学びの場となっています。

福島市の委託を受けた指定管理者が運営し、地域企業や大学と連携したイベント、スポンサー企業の協力による企画など、官民が協力してまちづくりにも貢献し、SNS（LINE）を活用した情報発信により、約5,000名の登録者へイベント情報を届けるなど、集客への工夫もされていました。少子化対策ともいえる、子育て環境の充実を目の当たりにした施設・運営であったと感じる視察となりました。

○福島県会津若松市「スマートシティ会津若松の取組について」

会津若松市では、ICT（情報通信技術）を活用した「スマートシティ会津若松」構想を推進し、市民生活の利便性向上と地域の持続的な発展を目指した、健康、福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など幅広い分野でデータを活用し、市民の同意（オプトイン）を前提としたサービスを提供することで、効率的で快適な都市づくりを進めていました。

この取組の一環として、令和元年に官民連携の拠点「スマートシティA i C T」が開設され、首都圏からのICT関連企業を含む35社が入居し、400名以上が在籍しており、地域の雇用創出や経済活性化に貢献しています。また、会津大学との連携を強化し、先端技術の導入やICT人材の育成を推進するとともに、市民の理解と参加を促すため、「A i C Tデジタルなんでも相談所」の開設やプログラミング講座の開催など、デジタル教育の充実や、市内では「会津コイン」という独自のデジタル決済サービスの導入推進で地域経済の活性化を図る仕組みが整備されていました。こうした民間の技術を活用しながら、行政は市民の信頼を担保し、オプトインを前提としたデータ収集を進めることで、官民共同でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくとのことでした。

会津若松市のスマートシティ構想は、単なるデジタル化にとどまらず、地域の持続的な発展と市民生活の向上を目指したプロジェクトであり、今後も官民学が連携しながら更なる発展が期待される取組でした。